

2023年5月24日
株式会社東陽テクニカ

**衛星通信向け「アンテナシステム」を
NICT 鹿島宇宙技術センターに納入**
～ 宇宙と地上との安全な通信を目指した研究開発を支援 ～

株式会社東陽テクニカ(本社：東京都中央区、代表取締役社長：高野 俊也^{こうの としや}、以下 東陽テクニカ)は、米国 Viasat^{ワイアサット}社製の衛星通信向け「アンテナシステム」(7.3m)を、国立研究開発法人情報通信研究機構(所在地：東京都小金井市、理事長：徳田 英幸、以下 NICT)鹿島宇宙技術センターへ 2023年3月に納入しましたことをご知らせいたします。本システムは NICT が取り組んでいる衛星通信技術の研究開発の一貫として、衛星通信への宇宙環境変動の影響を調査する目的で導入されます。^{※1}



Viasat 社製「アンテナシステム」(7.3m)

【 背景／概要 】

近年、インターネットやクラウド環境、衛星通信などを使ったデータ通信の安全を確保するための研究開発が活発化しています。NICT では宇宙と地上との安全な衛星通信を目指した取り組みの一環として、宇宙環境の変動から受ける衛星通信への影響の調査を実施しています。今回東陽テクニカが納入した衛星通信向け「アンテナシステム」は、この宇宙環境の変動の原因となる太陽風擾乱^{※2}を監視する探査機のデータを受信するために利用されます。米国 Viasat 社製で、優れた追跡性能を持ったコントロールシステムによる制御が可能です。運用開始後のメンテナンスが容易な構造で保守性が高く、ランニングコストを抑えながら高効率の運用を実現します。

東陽テクニカは、今後衛星の利活用がさまざまな分野で進む中、衛星通信向け「アンテナシステム」の提供を通して、宇宙と地上との安全な通信の実現を支援し、「安心・安全」な社会づくりに貢献してまいります。

※1 「太陽風擾乱監視用衛星データ受信システム設置工事」として株式会社加藤電気工業所が東陽テクニカの製品で落札。

※2 太陽風擾乱：太陽でフレアやコロナ質量放出により惑星間空間に生じる太陽風の乱れ。

【 Viasat 社製衛星通信向け「アンテナシステム」の特長 】

地上局アンテナシステムのリーディングサプライヤーとして 35 年以上にわたる長年の経験を元に、最新の衛星通信に対応した高性能・高効率のシステム。さまざまなサイズのアンテナを用いたシステムにより低軌道衛星から静止軌道衛星通信まで幅広い要求に対応可能です。

- 2.4m から 24.0m まで多様なサイズ展開
- 高い追跡性能を持つコントロールシステム
- 保守性が高い構造
- 商用通信、防衛用衛星通信、放送用アップリンク通信、軌道内テスト、衛星運用など幅広いアプリケーション

<Viasat,Inc.について>

米国 Viasat 社は、世界中のすべての人とモノが「つながる」ことを目指すグローバルな通信システムサプライヤーおよび通信サービスプロバイダーです。35 年以上にわたり、官民、防衛分野で通信システムやサービスを提供してきました。現在では、高品質、安全、高速な接続をリーズナブルな価格で実現し、地上、上空、海上など場所を問わず人々の生活に影響を与える最高のグローバル通信ネットワーク実現を目指し、開発を進めています。

Viasat,Inc. Web サイト : <https://www.viasat.com/>

<株式会社東陽テクニカについて>

東陽テクニカは、1953 年の設立以来、最先端の“はかる”技術のリーディングカンパニーとして、技術革新に貢献してまいりました。その事業分野は、情報通信、自動車、エネルギー、EMC(電磁環境両立性)、海洋、ソフトウェア開発、ライフサイエンス、セキュリティなど多岐にわたります。5G 通信の普及、クリーンエネルギーや自動運転車の開発などトレンド分野への最新の技術提供に加え、独自の計測技術を生かした自社製品開発にも注力し、国内外で事業を拡大しています。最新ソリューションの提供を通して、安全で環境にやさしい社会づくりと産業界の発展に貢献してまいります。

株式会社東陽テクニカ Web サイト : <https://www.toyo.co.jp/>

★ 本件に関するお問い合わせ先 ★

株式会社東陽テクニカ 経営企画部 マーケティング課

TEL : 03-3279-0771(代表) / E-mail : marketing_pr@toyo.co.jp

製品サイト : https://www.toyo.co.jp/emc/products/list/contents_type=161

※本ニュースリリースに記載されている内容は、発表日現在の情報です。製品情報、サービス内容、お問い合わせ先など、予告なく変更する可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

※記載されている会社名および製品名などは、各社の商標または登録商標です。